

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統括本部長兼総務本部長 河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	17,666,703	20,192,498	74,359,861
経常利益 (千円)	1,018,674	1,392,480	4,752,366
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	692,944	1,043,594	3,044,993
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	992,023	1,230,232	3,692,989
純資産額 (千円)	18,418,670	21,341,512	20,617,223
総資産額 (千円)	36,847,634	39,464,685	39,454,336
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.66	32.58	95.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	21.55	32.44	94.67
自己資本比率 (%)	50.0	54.1	52.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第45期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 純資産額には、役員向け株式給付信託及び株式給付型ESOPの信託財産として保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(物流事業)

当第1四半期連結会計期間より、平成30年5月1日に設立した株式会社NS丸和ロジスティクスを連結の範囲に含めております。

(その他)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調が見られましたが、依然として消費者マインドは伸び悩み、世界経済における貿易摩擦リスクが日本経済に及ぼす影響が懸念されるなど、引き続き留意を要する状況にあります。

物流業界においては、深刻化する人材の不足及び燃料価格の高止まりを背景としたコスト上昇により、料金の適正化に対する社会的な理解は深まってきたものの、依然として厳しい経営環境で推移しております。

このような環境のもと当社グループは、「低温食品物流への経営資源の集中投資」「拡大し続けるEC市場への対応」「安全・安心・安定した物流基盤の構築」の3つを成長戦略とした中期経営計画を推進しております。中期経営計画の最終年度となる当事業年度は、ラストワンマイルにおける当社独自のプラットフォームを構築すべく、個人事業主「MQA (Momotaro・Quick Ace)」の開業支援活動を積極的に推進してまいりました。また、小売業に特化した物流事業の基盤強化に向け、食品スーパーマーケットの3PL業務を強みとした低温食品物流における営業活動を一層推進していくとともに、継続した現場改善と日次決算マネジメントの徹底による経営基盤の強化に努めました。

更に、高齢化及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保のため、新卒の積極的な採用活動を推進すると共に、人材不足に起因する稼働車両不足を解消するため、「AZ-COM丸和・支援ネットワーク」のサービスメニュー拡充や会員拡大を図り、輸配送パートナーとの安全・安心・安定した物流基盤の構築に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高201億92百万円（前年同四半期比14.3%増）、営業利益12億92百万円（同36.6%増）、経常利益13億92百万円（同36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10億43百万円（同50.6%増）の増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

物流事業

・食品物流

低温食品を中心とした食品物流においては、「AZ-COM7PL」（アズコム セブン・パフォーマンス・ロジスティクス/7つの経営支援機能を付加した3PL）戦略に基づく物流改革提案により獲得した新規物流センターの稼働や前連結会計年度に事業を譲り受けたコープ事業が拡大するなど、食品物流業務の拡大が寄与した結果、売上高は86億31百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

・医薬・医療物流

医薬・医療物流においては、主要取引先であるドラッグストアをはじめとする既存取引先にて、新規出店への対応や訪日外国人観光客によるインバウンド消費増、EC対応による物量の増加が寄与した結果、売上高は49億58百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

・常温その他物流

日用雑貨を中心とする常温その他物流においては、前連結会計年度に稼働した「ECラストワンマイル当日お届けサービス」の受託エリア及び車両台数が拡大したことに加え、既存取引先の深耕による取引拡大が寄与した結果、売上高は64億7百万円（前年同四半期比46.6%増）となりました。

利益面では、労働力確保に向けた積極採用や高止まりする燃料調達単価によるコストの増加はあるものの、日次決算マネジメントの強化による生産性向上や現場改善によるコスト削減効果をはじめ、料金改定交渉を継続した効果が表れてきております。

以上の結果、物流事業における売上高は199億96百万円（前年同四半期比14.5%増）、セグメント利益（営業利益）は12億63百万円（同41.3%増）の増収増益となりました。

その他

文書保管事業においては、既存取引先との取引拡大や新規取引先からのBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）に係る新規案件の受託に努めましたが、不動産賃貸事業における修繕費用の増加等が影響し、売上高は1億95百万円（前年同四半期比2.2%減）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（同44.1%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、394億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。流動資産は164億3百万円となり、3億66百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金が17億85百万円増加した一方で、未収入金が21億43百万円減少したことであります。また、固定資産は230億61百万円となり、3億76百万円増加いたしました。この主な要因は、投資有価証券が2億59百万円増加したことであります。

負債につきましては、181億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億13百万円減少いたしました。流動負債は125億35百万円となり、3億89百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が7億53百万円増加した一方で、未払法人税等が5億33百万円、預り金が2億9百万円、賞与引当金が2億円減少したことであります。また、固定負債は55億87百万円となり、3億24百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金で3億43百万円減少したことであります。

純資産につきましては、213億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が5億33百万円、その他有価証券評価差額金が1億79百万円増加したことであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度末の数値にて比較を行っております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,127,880	32,128,680	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	32,127,880	32,128,680	-	-

(注) 1. 平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式数が800株増加しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)1	14,800	32,127,880	2,005	2,655,985	2,005	2,170,407

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成30年7月1日から平成30年7月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ108千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,124,400	321,244	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,380	-	-
発行済株式総数	32,127,880	-	-
総株主の議決権	-	321,244	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式90,400株(議決権の数904個)を含めております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社丸和運輸機関	埼玉県吉川市旭7番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 1. 上記株式数には、単元未満株式34株を含めておりません。

2. 役員向け株式給付信託及び株式給付型E S O Pの信託財産として保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,429	6,367,845
受取手形及び売掛金	9,343,803	9,311,249
貯蔵品	28,787	28,955
その他	2,818,026	698,843
貸倒引当金	3,388	3,273
流動資産合計	16,769,658	16,403,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,537,313	6,611,481
機械装置及び運搬具(純額)	864,094	843,967
土地	6,917,694	6,917,694
その他(純額)	2,324,028	2,284,573
有形固定資産合計	16,643,130	16,657,717
無形固定資産	957,140	939,110
投資その他の資産		
その他	5,136,918	5,515,866
貸倒引当金	52,511	51,628
投資その他の資産合計	5,084,406	5,464,237
固定資産合計	22,684,677	23,061,065
資産合計	39,454,336	39,464,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380,350	5,387,369
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,687,736	1,549,839
未払法人税等	914,422	381,299
賞与引当金	324,774	123,947
訴訟損失引当金	1,752	-
その他	4,215,781	4,693,245
流動負債合計	12,924,816	12,535,699
固定負債		
長期借入金	3,012,388	2,668,732
退職給付に係る負債	609,775	599,033
資産除去債務	403,095	404,557
その他	1,887,037	1,915,150
固定負債合計	5,912,296	5,587,473
負債合計	18,837,113	18,123,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,653,980	2,655,985
資本剰余金	2,168,402	2,170,407
利益剰余金	14,991,531	15,525,172
自己株式	103,478	103,478
株主資本合計	19,710,436	20,248,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,056,622	1,235,843
退職給付に係る調整累計額	149,835	142,418
その他の包括利益累計額合計	906,787	1,093,424
純資産合計	20,617,223	21,341,512
負債純資産合計	39,454,336	39,464,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	17,666,703	20,192,498
売上原価	15,813,070	17,862,916
売上総利益	1,853,632	2,329,581
販売費及び一般管理費	907,915	1,037,391
営業利益	945,717	1,292,190
営業外収益		
受取利息	404	685
受取配当金	18,783	21,037
業務受託料	19,687	19,687
助成金収入	1,177	35,098
その他	47,765	31,460
営業外収益合計	87,817	107,968
営業外費用		
支払利息	8,752	5,236
固定資産除却損	5,638	0
訴訟関連費用	-	2,400
その他	468	42
営業外費用合計	14,860	7,678
経常利益	1,018,674	1,392,480
税金等調整前四半期純利益	1,018,674	1,392,480
法人税等	325,730	348,886
四半期純利益	692,944	1,043,594
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	692,944	1,043,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	692,944	1,043,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294,243	179,221
退職給付に係る調整額	4,836	7,416
その他の包括利益合計	299,079	186,637
四半期包括利益	992,023	1,230,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	992,023	1,230,232
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、平成30年5月1日に設立した株式会社NS丸和ロジスティクスを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分にそれぞれ含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,921千円	9,673千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	337,558千円	248,919千円
のれん償却額	- 千円	7,318千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	509,361	31.75	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	509,953	15.88	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(注)平成30年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1,435千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	17,466,347	200,356	17,666,703	-	17,666,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29,613	94,925	124,539	124,539	-
計	17,495,961	295,281	17,791,242	124,539	17,666,703
セグメント利益	894,520	51,196	945,717	-	945,717

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	物流事業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	19,996,513	195,985	20,192,498	-	20,192,498
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,334	97,520	122,855	122,855	-
計	20,021,847	293,506	20,315,354	122,855	20,192,498
セグメント利益	1,263,571	28,619	1,292,190	-	1,292,190

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	21円66銭	32円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	692,944	1,043,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	692,944	1,043,594
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,995,652	32,029,746
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	21円55銭	32円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	156,865	138,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 . 当社は、平成29年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第 1 四半期連結累計期間90,400株、当第 1 四半期連結累計期間90,400株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社丸和運輸機関

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 慶久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山川 幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。